

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

平成28年8月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟水道サービス		
所在地	新潟市中央区紫竹山1丁目5-10		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 佐久間 浩	電話番号	025-241-1221
	水道局職員OB	ホームページ	<a href="http://www.niigata-ss.jp/">http://www.niigata-ss.jp/</a>
市所管課	水道局総務部総務課	電子メール	<a href="mailto:suidousa-bisu@niigata-ss.jp">suidousa-bisu@niigata-ss.jp</a>
基本財産 (基本金)	0 千円	設立年月日	昭和45年7月22日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	1,800 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	<p>市民が安心して水道を使えるよう支援することを通し、文化的な市民生活の維持向上に寄与することを目的とする。</p> <p>①給水装置等の診断及び調査事業 ②水道事業に関する知識の醸成事業 ③給・配水設備の維持管理に関する事業 ④その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>		
経営理念 経営方針	<p>水道事業に関する公益法人として、給水装置の診断・調査や水道施設の見学説明会などの知識の醸成事業等、新潟市民が安心して水道を使えるためのサポート事業を展開していく。</p>		

## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
給水装置の診断及び調査事業			安心水道診断(平成25年度は試行)として高齢者世帯を対象とした給水装置の調査・診断や検針結果に基づいた漏水等調査を実施する。また、新潟市で行っている「見守りネットワーク」に参加・協力し、住民の安否確認も行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業		支出額	千円	—	85,969	92,921	117,525
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
漏水調査及び安心水道診断件数		計画	件		12,720	14,990	15,085
		実績		12,461	12,655	12,661	

事業名 ②			事業概要				
水道事業に関する知識の醸成事業			「市政教室」、「小学校授業」における浄水場施設見学や、バスツアーでの「浄水場等施設見学会」及び「親子水道教室」の実施、水道及び水道事業に対する「広報紙」を作製・配布し、水道に対しての理解と知識の醸成を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	82736	89310	81346	85428
公益事業		支出額	千円	—	34,098	44,679	32,274
活動指標・成果目標			単位	0	19000	19000	14000
「市政教室」「小学校授業」参加者数		計画	人		5,100	5,400	5,270
		実績		5,160	5,251	5,176	
「水の都」バスツアー及び「親子水道教室」参加者数		計画	人		70	220	160
		実績		107	162	129	
「広報紙」の配布件数		計画	件			1,312,000	1,312,000
		実績				1,295,551	

事業名 ③			事業概要				
給・配水設備の維持管理に関する事業			道路及び宅地内に発生した漏水や濁水、異臭味などの問い合わせに対し、現地調査等を行うとともに、水道に関する相談にも対応する。また、小規模貯水槽清掃の訪問指導を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業		支出額	千円	82,736	89,310	81,346	85,428
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
濁水等電話受付件数		計画	件		19,000	19,000	14,000
		実績		18,981	19,445	16,616	
小規模貯水槽清掃訪問指導件数		計画	件				300
		実績					

事業名 ④			事業概要				
水道メーター検針業務			定例の水道メーター検針業務(検針指導除く)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
収益事業	受託事業	支出額	千円	148,040	151,392	147,005	153,498
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
検針件数		計画	件	2,278,540	2,278,000	2,296,000	2,325,900
		実績		2,271,206	2,282,711	2,298,606	
		計画					
		実績					

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
役員数	10	8	8	8
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB	2	2	2	2
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	8	6	6	6
市兼任	4	3	3	3
市職員OB				
他団体兼任				
その他	4	3	3	3
職員数	69	68	69	64
常勤	29	30	30	31
市派遣	1	2	1	1
市職員OB			1	1
プロパー職員	28	28	28	29
他団体からの派遣				
非常勤	40	38	39	33
市兼任		1	2	1
市職員OB	4	6	5	7
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	36	31	32	25
見直し等の取組み				

## (2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)\*市兼任も除く

(単位：人)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員の状況	管理職				
	一般職	68	65	66	62
	合計	68	65	66	62
年齢構成	20代以下	8	5	4	4
	30代	16	17	16	15
	40代	10	13	15	16
	50代	17	12	13	10
	60代以上	17	18	18	17
	合計	68	65	66	62

## (3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算
報酬・給与等	212,665	215,279	213,436	216,068
内 市職員分	994	1,943	995	1,000
役員	7,530	7,471	7,629	7,631
常勤	7,530	7,471	7,629	7,631
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	205,135	207,808	205,807	208,437
常勤	129,408	136,295	142,694	151,323
内 市職員分	994	1,943	995	1,000
非常勤	75,727	71,513	63,113	57,114
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	3,765	3,735	3,815	3,816
常勤職員	4,462	4,798	4,886	5,011
見直し等の取り組み	常勤役員の勤務日を減らすことにより、役員報酬額の減に取り組んだ。			

## (4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般正味財産増減の部	経常収益	450,133	449,033	452,538
	基本財産運用益	4	0	0
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	448,015	444,847	449,565
	自主事業収益	16,165	895	818
	受託事業収益	431,850	443,952	448,747
	受取補助金等・負担金	2,059	4,075	2,907
	その他経常収益	55	111	66
	経常費用	445,465	447,497	453,244
	事業費	402,019	437,078	447,579
	公益目的事業費		246,181	256,970
	収益目的事業費		190,897	190,609
	(自主事業費)	12,329		
	(受託事業費)	389,690		
	法人会計			
	管理費	43,446	10,419	5,665
	評価損益等調整前当期経常増減額	4,668	1,536	▲ 706
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	4,668	1,536	▲ 706	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	44,016	23,087	568	
当期経常外増減額	▲ 44,016	▲ 23,087	▲ 568	
当期一般正味財産増減額	▲ 39,348	▲ 21,551	▲ 1,274	
一般正味財産期首残高	91,449	52,101	30,550	
一般正味財産期末残高	52,101	30,550	29,276	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他(基本財産運用益)			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額			
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		52,101	30,550	29,276

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	247,509	252,956	251,045
役員分	8,659	8,594	8,759
職員分	238,850	244,362	242,286

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	資産の部合計	78,750	61,450	56,932
	流動資産	49,512	53,351	48,808
	現金預金	11,537	15,775	6,876
	未収金	36,801	36,467	40,741
	有価証券			
	その他流動資産	1,174	1,109	1,191
	固定資産	29,238	8,099	8,124
	基本財産	21,431		
	特定資産			
	その他固定資産	7,807	8,099	8,124
	有形固定資産	2,140	945	445
無形固定資産				
その他投資等	5,667	7,154	7,679	
負債の部	負債の部合計	26,648	30,900	27,656
	流動負債	26,648	30,900	27,656
	短期借入金			
	その他流動負債	26,648	30,900	27,656
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
正味財産の部	正味財産の部合計	52,102	30,550	29,276
	基金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産			
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	52,102	30,550	29,276
	代替基金			
その他一般正味財産	52,102	30,550	29,276	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		78,750	61,450	56,932

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市財政支出等の合計	433,909	448,027	451,654
補助金	2,059	4,075	2,907
事業費補助金		2,042	2,907
運営費補助金	2,059	2,033	
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	431,850	443,952	448,747
内 随意契約額※	431,850	443,952	448,747
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	事務所使用料免除		

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

## (4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産	52,102	30,550	29,276
公益目的保有財産	▲ 0	▲ 0	▲
公益目的事業を行う為に必要な 収益事業等その他の業務又は活 動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充 てるために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲
合理的に算出された必要限度額 以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拠出者の意思に従って、使用・ 保有されている財産	▲ 0	▲ 0	▲
遊休財産額	52,102	30,550	29,276

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常損益	当期経常増減額	4,668 千円	1,536 千円	▲ 706 千円
自己資本比率	純資産	66.2 %	49.7 %	51.4 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	185.8 %	172.7 %	176.5 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	56.1 %	26.5 %	27.7 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	52,102 千円	30,550 千円	29,276 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	0.0 %	55.0 %	56.7 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費 遊休財産額	0	8.06	8.78
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		

## （2）団体の自立性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	3.4 %	6.7 %	3.3 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	96.4 %	99.8 %	99.8 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.5 %	0.5 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

## （3）経営の効率性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員1人当たり売上高	事業収益	6,493 千円	6,542 千円	6,515 千円
	職員数			
職員1人当たり経常利益	事業活動収支差額	68 千円	23 千円	▲ 10 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	8.9 %	2.2 %	1.2 %
	経常費用			
職員1人当たり管理費	管理費	630 千円	153 千円	82 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	55.0 %	56.3 %	55.5 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	3.5 %	3.4 %	3.5 %
	人件費			



(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [ 公益財団法人 新潟水道サービス 中期計画 ] 計画期間 [ 平成27 ~ 平成31 ] 年度
概要・数値目標	
平成21年度に平成30年度までの中長期経営計画を策定し、その方針に基づいて事業運営に努めてきたが、平成26年4月から公益財団法人に移行したことにより、平成26年度に、新たに平成27年度から平成31年度までの中期計画を策定した。 新たな中期計画では、①市民が安心して水道を使用していただけるような事業展開を積極的に行い、経営の効率化と透明性の向上を図りながら経営健全化に努めること ②お客さまの信頼を得るために、職員個々の技術・管理能力の向上に努めることを運営方針に掲げ、その実現に向け、①公益法人継続のため公益事業の拡充 ②人材育成のための「資格取得の推進」及び「職員研修の充実」に取り組むこととしている。	
無	未策定理由 [ ]

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～ 依頼先職種 [ ]	● 有	依頼時期 平成22 年度～ 依頼先職種 [ 公認会計士 ]
● 無			無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成26 年度～ 公益法人移行時の平成26年4月に行った新潟水道サービスの組織改正で、課と係を設けることにより職員全員の位置付けが明確となり、ガバナンスが発揮しやすくなるとともに、プロパー職員の配属移動がスムーズに行われるようになった。
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成27 年度～ 平成27年度からの中期計画に基づき、職員の「資格取得」実施と各種「研修・講習会」への参加を行っている。(平成27年度から5年計画で「給水装置主任技術者」「水道施設管理技士」「配水管技能者」等の資格取得及び、技術関係の「専門別研修」、日本水道協会の講習会、また資格取得の準備講習会に参加)
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成12 年度～ 規定名称 [ 財団法人新潟水道サービス情報公開規程 ※平成26年度からの名称「公益財団法人～」 ]	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成19 年度～
	未整備理由 [ ]		● 事業内容 平成19 年度～
			● 役員名簿 平成19 年度～
			● 役員報酬 平成19 年度～
			● 事業報告 平成19 年度～
			● 正味財産増減計算書 平成19 年度～
			● 貸借対照表 平成19 年度～
			● 事業計画書 平成19 年度～
			● 予算概要 平成19 年度～

改善対応区分  
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B: 改善の取組の効果が始まっている  
 C: 改善の取組に着手  
 D: 改善の取組に向けて検討中  
 E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み						
平成27年度からの中期計画を着実に実施する。						
改善・対応区分	●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	中期計画に基づき、経営基盤の安定化と人材育成のため ①公益認定基準達成（公益目的事業比率、公益目的事業の収支相償等）の継続 ②新規事業（知識の醸成事業や給配水設備管理事業の拡充）の実施 ③職員研修と資格取得の推進を行った。					
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	今後も中期計画に基づいた着実な業務の実施と、職員育成のための研修や資格取得の推進を図り、新潟市水道局の補完機能を十分に発揮できるよう努める。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	公益財団法人新潟水道サービス中期計画	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理及び平成32年度からの中長期計画の策定	

今後の取組み						
公益事業の拡大に努める。						
改善・対応区分	A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	水道事業の広報紙「水先案内」の作製について、平成26年度までの研修期間を踏まえ、平成27年度から実施した。また、平成27年度に「小規模貯水槽清掃の訪問指導」の調査・検討を行い、公益目的事業として追加変更認定を行った。					
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	「水先案内」の作製・配布業務は継続して行い、「小規模貯水槽の訪問指導」は平成28年度から実施する。また、今後も公益目的事業に繋がる業務について協議・検討を進め、さらなる公益事業の拡大に努める。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	「水先案内」の編集・配布	継続	継続	継続	継続	
小規模貯水槽清掃の訪問指導	実施	継続	継続	継続		

改善対応区分  
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B:改善の取組の効果が始めている  
 C:改善の取組に着手  
 D:改善の取組に向けて検討中  
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

		今後の取組み				
		公益法人として、認定維持のためにも早急に公益性の高い事業に取り組む必要がある。				
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
①	前年度の改善・対応内容	①広報誌「水先案内」の作製と配布業務を平成27年から実施 ②「小規模貯水槽清掃の訪問指導」を平成27年度に調査・検討し、平成28年度から実施 と予定通り行い、公益事業の拡大に努めた。				
	今後の改善・対応方針等	上記の2業務は今後も継続して行うとともに、引き続き新たな公益目的事業の拡充について検討する。				
	実施事項					
	工程					
	「水先案内」の編集・配布	継続	継続	継続		継続
	小規模貯水槽清掃の訪問指導	実施	継続	継続		継続

## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	公益法人に移行し2年目となる平成27年度は、中期計画に基づき、公益目的事業の拡充を図ったことなどにより、公益目的事業比率が56.7%に向上し、自己資本比率、固定長期適合率ともに基準を満たしており、概ね健全性を保っている状況と考える。今後も引き続き公益事業の拡大を検討し、財務の健全化に努めていく。
<b>団体の自立性</b>	市職員比率は下がったが、当財団の業務の性格上、市からの受託業務が中心のため、財政的依存度は高いまま推移している。
<b>経営の効率性・適正性</b>	管理費の分配比率を精査し、適正に見直したことにより管理費比率と職員1人あたりの管理費を下げる事ができたが、経常損益がマイナスとなったことから、今後は事務的経費の一層の見直しを進め、効率的な運営に努める。
<b>その他</b>	
<b>総括的な所見</b>	
今後も財務の健全性を保ちながら、より一層の公益事業の拡大を図られるよう努めていきたい。	

## 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>	平成27年度は従来から実施している各種事業に加え、公益目的事業のひとつである水道事業に関する知識の醸成事業として、小学生と保護者で参加できる「親子水道教室」、広報紙「水先案内」の作製・配布事業を実施し、水道に対しての理解と知識の醸成に努めるなど、公益目的事業の拡大に積極的に取り組んでいることは評価できる。また、平成27年度からの中期計画を着実に実施し、より一層の公益事業拡大と経営の健全化の推進を期待する。
<b>課題及び改善すべき事項</b>	財務の健全性維持のために自己資本比率の推移に留意して事業運営に努めるとともに、水道事業に関する公益法人として、より一層、公益目的事業拡充に向けた取組みを推進する必要がある。また、事業の実施にあたり、事業収支の改善を図るべく運営費の削減や事務の見直しなど業務効率の改善に取り組み、経営基盤の一層の健全化に努める必要がある。
<b>今後の指導方針</b>	平成27年度からの中期計画に基づき、経営の健全化、人材の育成及び組織基盤の確立のための取組みに対し、効率化による運営費削減を要請するとともに、運営においては、引き続き職員の専門技術向上等に向けた支援・指導を行っていく。

## 【今後の取組み】

①	平成27年度からの中期計画である経営基盤の安定化と人材の育成を着実に実施する。
②	公益目的事業の拡大に努める。
③	
④	

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	● 改善が必要	抜本的な対応が必要
<b>総括的な所見</b>			
<p>市が、従来行ってきた広報紙「水先案内」の作製・配布事業を引き継いだり、平成28年度からは「小規模貯水槽清掃の訪問指導」を行うなど、公益目的事業拡大に向けた取組は実施されており、結果として、認定基準としての公益目的事業比率を達成できたことは評価できる。</p> <p>市民が安心して利用できる水道事業を市から担い、より公益性のある事業に取り組んでおり、重要な任務を果たしていることは評価できるが、収益目的事業である水道メーター検針業務が主たる事業となってきたことから、公益法人として、公益目的事業の更なる拡大が望まれる。</p> <p>中期計画について、団体は、平成27年度から31年度までの中期計画を策定しているが、具体的な実施計画の内容は、初年度の計画を将来に渡って継続実施するとしたものが多いため、年度毎の進捗計画や計画終了時の姿を明確化するなど、計画内容の更なる充実が必要である。</p>			
<b>今後の取組みに対する評価、改善指示事項</b>			
<p>中長期計画については、将来のあるべき姿を提示したうえでの取組が必要である。</p> <p>中長期計画のうち、具体的な取組の「経営基盤の安定化」については、公益認定基準、特に公益目的事業比率を満たすことを主目的としているが、結果として算定される公益目的事業比率の達成自体を目標として取り組むのではなく、市民生活の維持向上に有効な公益目的事業とは何かを検討し、その効果的な実施に取り組むことを目標とするべきであり、公益目的事業比率を高めるための取組であっても、効率性を無視した事業の実施は避けなければならない。</p> <p>より一層、団体としての自立性を高めるためにも、将来的に水道メーター検針業務などの契約方式が変更される場合に備えた対応の検討なども必要である。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成29年 2月28日	理事長 佐久間 浩
<p>当財団は「市民が安心して水道を使えるよう支援することを通し、文化的な市民生活の維持向上に寄与すること」を目的として各種公益事業を実施しておりますが、平成31年度までの「中期計画」においてできるだけ事業の数値目標を設定して計画終了時の姿を明らかにするとともに、アンケート実施による市民評価や年度計画の的確な進捗管理などにより、より効果的な公益事業の展開に努めてまいります。</p>	

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

<b>改善指示事項</b>							
中長期計画については、将来のあるべき姿を提示したうえでの取組が必要である。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		中期計画を見直し、実施事業の各年度における具体的目標値を設定するとともに、計画終了時でのあるべき姿を示す。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		中期計画の修正		修正	進捗管理	進捗管理	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		実施事業の目標値の設定	計画		設定	評価・分析	評価・分析
			実績				
		あるべき姿の掲載	計画		掲載		
実績							

改善指示事項							
「経営基盤の安定化」については、公益目的事業比率の達成自体を目標として取り組むのではなく、市民生活の維持向上に有効な公益目的事業とは何かを検討し、その効果的な実施に取り組むことを目標とするべきである。							
今後の改善・対応方針等		公益目的事業の取り組みの成果を測るためのアンケート調査等を実施し、目標値を設定するとともに評価・改善を行いながら事業の効率化に努める。					
今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	事業実施結果の評価			アンケート作成 試行・目標値設定	アンケートの実 施・評価	アンケートの実 施・評価	
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	成果指標	あんしん水道診断 アンケート調査(満 足度等)	計画		試行実施	29年度の結果を踏ま えて目標値設定	29年度の結果を踏 まえて目標値設定
			実績				
	成果指標	バスツアー・施設 見学のアンケート 調査(理解度等)	計画		試行実施	29年度の結果を踏 まえて目標値設定	29年度の結果を踏 まえて目標値設定
			実績				